

在沖米軍内でコロナ感染者拡大

安保中央の防衛・外務省交渉に参加を

安保中央が米軍コロナ問題
で外務省要請 4月8日



沖縄県内の米軍基地で新型コロナウイルス感染者が急増し、住民の不安が高まっています。県の発表によると、今月7日から13日までの米軍基地内の感染者数は普天間基地で71人、キャンプハンセンで22人、牧港補給地区で1人、6日までの沖縄の米軍基地内で4人、計98人と急激な拡大です。

米軍岩国基地でも米軍関係者3人が感染したことが発表されています。米軍の感染

拡大は、沖縄に限らず全国の米軍基地での問題です。

米海兵隊が沖縄県北谷町の民間ホテルを借り上げ、海外からの人事異動者らの隔離施設として使用していることに批判がでています。

在日米軍当局は、日米地位協定などを理由に感染者数や行動履歴などの具体的な情報は公表していません。

安保破棄中央実行委員会は7月17日、緊急の防衛省と外務省に米軍関係者からの新型コロナウイルス感染拡大を防止するための交渉をおこないます(要請項目下記)。

・日時：7月17日(金)13時30分～

・場所：衆議院第一議員会館

第5会議室

参加希望者は16日(木)16時までに
安保中央まで連絡して下さい。

要請項目

1. 米軍に対して、在日米軍内の新型コロナウイルス感染情報、感染経路の公開などの迅速な提供を求め、国の責任で関係自治体と住民に公表すること。
2. 感染した在日米兵等が日本国民と接触することのないよう、基地外に居住する米軍関係者も含め、米軍基地内での隔離措置の実施するよう、米軍に要請すること。
3. 米兵等の入国の際、全員に検査を実施するなど、通常の米国人と同様に扱うよう、米政府・米軍への申し入れなど所要の措置を講じること。
4. 国民の生命、安全を守るために、米軍関係者や米軍施設に日本法令が適用できるよう、日米地位協定の抜本改定を行なうこと。

木更津へのオスプレイ配備開始に抗議する

(談話)

陸上自衛隊が米国から購入したオスプレイの木更津駐屯地への配備が10日に開始されました。

世界に知られた欠陥機をアメリカ言いなりに17機も購入して、住民の安全を脅かすことは許されません。配備の撤回を強く求めます。

オスプレイは、1991年から2000年までの開発試験段階に4回の重大事故で32人が死亡し、量産決定後の2007年からの2017年の間に7回の重大事故で10人が死亡し、これまでに少なくとも42人の命を奪っています。

陸上自衛隊がオスプレイを導入する目的は、新編された日本版海兵隊といわれる水陸機動団を輸送するためのもので、米軍のアジア戦略の一翼を担う、日米軍事一体化の一環です。

防衛省は当初、水陸機動団の拠点に近い佐賀への配備をねらいましたが、配備予定地の漁民をはじめ、地元の反対でとん挫しています。

木更津への配備は5年間の「暫定」とされていますが、防衛省は5年以内について「目標」としており、確約ではありません。

木更津駐屯地にはすでにオスプレイ部隊である「輸送航空隊」が編成され、木更津配備後は関東一円で低空飛行を含む訓練を展開することを明らかにしています。東京の横田基地には米空軍特殊作戦部隊のCV22オスプレイが配備されており、沖縄・普天間基地のオスプレイの飛来、米軍横須賀基地へ配備予定のCMVオスプレイなどと合わせ、首都圏・関東住民の安全は重大な脅威にさらされます。

私たちは、オスプレイの木更津配備に反対しその撤回を求めるとともに、「日本のどこにもオスプレイはいらない」との立場で、全国が連帯してたたかうことを訴えます。

イー・ジョアの配備計画を断念させた世論と運動を進展させ、すべてのオスプレイの配備計画の撤回を実現しましょう。

以上

東森英男事務局長が「木更津へのオスプレイ配備開始に抗議する」談話を発表
陸上自衛隊が米国から購入したオスプレイに開始されたことに対して、東森事務局長が14日、千葉県木更津駐屯地への配備が7月10日に開始されたことに対して、東森事務局長が14日に談話を発表しました(談話別記)。